

# 令和6年度 第2回介護保険運営協議会 会議結果

日時：令和7年3月19日（水） 午後2時から

場所：ホテルニューオータニ佐賀 2階鳳凰の間

## 【出席委員】

石丸委員、木下拓郎委員、木下務委員、坂本委員、城委員、高塚委員、永尾委員、橋本委員、平松委員、松本委員、水町委員、峰松委員、山口委員、山下委員、吉原委員

## 【欠席委員】

伊東委員、岡部委員、倉田委員、凌委員、島内委員、野口委員、藤崎委員

## 【事務局】

宮崎事務局長、副島総務課長兼業務課長、古賀認定審査課長兼給付課長、川原業務課参事兼副課長兼業務係長、千住給付課副課長兼給付係長、宮崎総務課副課長兼企画係長、松尾総務課総務係長、高木認定審査課副課長兼介護認定第一係長兼障がい認定係長、間認定審査課認定調整係長、大久保認定審査課介護認定第二係長、柿原給付課指導係長、吉永給付課包括支援係長

## 【会議結果】

1 開会（午後2時00分）

2 あいさつ

3 議事

（承認議題）

案件1 地域包括支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 承認

(1) 地域包括支援センターの設置法人

(2) 地域包括支援センターの運営方針

（協議議題）

案件2 高齢者に関する調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査）

案件3 第9期における地域密着型サービスの設置候補者の選定

案件4 指定市町村事務受託法人への認定調査委託について

案件5 災害への備えについて

4 閉会（午後2時30分）

## 【主な委員意見等】

### 案件1 地域包括支援センター

- ◆委員 相談支援事業はどれくらいの見込があるのか。2040年問題に向けて、相談件数の増加や地域包括支援センターの人員不足が見込まれる中、他の事業などでも既に委託は進んでいるのか。
- ◇事務局 令和6年度の改正から可能となり、全23包括支援センターに夏場くらいに聞き取り調査を行ったが、その時点では連合管内の包括支援センターにおいて、一部委託を前向きに検討しているところはなかった。今後も情報収集に努めていきたい。

### 案件2 高齢者に関する調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査）

- ◆委員 前回の事業計画でもデータとして成立する回収率はあったと思うが、今回はどうか。また、調査項目はこの内容でよいか。
- ◇事務局 調査の対象件数が国の示している数に達するような数字で調査をしている。まだ国から具体的な項目が示されていないが、こういった項目を入れてほしいという要望があれば、盛り込むかどうか検討していきたい。
- ◆委員 項目等について要望があれば、事務局にご連絡をいただきたい。

### 案件3 第9期における地域密着型サービスの設置候補者の選定

- ◆委員 地域密着型サービスの整備見込数が示されており、令和6年度は応募がなかったということだが、現在介護施設などでも人員の確保が難しい状況である。もし整備見込の施設がなくて、対象者が困るといったことが起こらないか。今後もし設備候補者がいなければどうするのか。
- ◇事務局 第9期では訪問介護看護1箇所、小規模多機能型居宅介護4箇所、看護小規模多機能型居宅介護2箇所を目標数として見込んでいる。現時点でこれらのサービスがなかったことで、事業者から困ったといった声は把握していないが、仮に整備がされないことでサービスの充足につながらなかった場合は、代替サービスとして、小規模多機能型居宅事業であれば、デイサービス・訪問介護・ショートステイという組み合わせになるが、それぞれのサービスをつなげながら対応できればと考えている。居宅介護支援のケアマネジャーにも情報共有・連携を図りながら、事業者の方のニーズに対して不足がないように対応していきたい。

### 案件4 指定市町村事務受託法人への認定調査委託について

- ◆委員 受託される法人の用途は立っているのか。
- ◇事務局 佐賀県が指定している受託法人があるため、まずはそちらへの受託を考えている。

- ◆委員 受託することによるデメリットは何かないのか。
- ◇事務局 事務が円滑にいくように調整が必要となってくることなどが考えられる。

#### 案件5 災害への備えについて

- ◆委員 令和6年度は118事業所への運営指導を実施したとあるが、これは全体の事業所のなかでどれくらい割合の実施状況であるのか。
- ◇事務局 運営指導は6年に1回、各事業者の方へ指導にお伺いすることになっているが、ちょうど1/6ほど運営指導を行ったことになる。全体で約680事業所あるため、そのうちの118事業所運営指導を行っている。
- ◆委員 災害時の対応について、地域包括分野や福祉部門、防災部門がきちんと連携して、情報共有をしながら計画を考えてほしい。特に、大規模災害に対して連携を強化しながら対応を進めてほしい。